

ハイテク、過熱警戒も在庫減・価格上昇を保つ 国内の最新統計、生産側の価格決定力と収益の増強示唆

2026/6/3 (水)

ハイテクは AI 関連を中心に業況と関連株の上振れ過熱が警戒されているが、国内の最新統計では在庫減と価格上昇が保たれている。生産者側の価格決定力と収益の増強を示唆するもので、内外のハイテク関連株は過熱調整を挟みながらも、株高の残存余地が支援されやすい。ハイテクに関係する電子部品・デバイス工業は2020年=100とした国内指標で、鉱工業生産の在庫指数は約20年ぶりの低水準、企業物価指数では約14年半ぶりの高水準となっており、良くも悪くも需要増と供給・在庫不足、価格押し上げ方向が示されている。

在庫20年ぶり低位で価格14年半ぶり高位

「世界の半導体はAIの進化がトレーニング中心から、推論・エージェントAIへ移行するのに伴いメモリ需要が拡大へ」、「代表的な半導体メモリ（記憶装置）のDRAM・NANDはともに供給不足が続く、価格上昇と市場規模の拡大を予測」、「(AI等に必要)高性能SSDやHBMなど、次世代メモリ技術が成長のドライバーに」――。

台湾に拠点を置く世界的なハイテク業界の市場調査・コンサルティング会社、トレンド・フォースは5月末にこのような見通しを示した。

このうちSSDとはフラッシュメモリチップにデータを保存する高速な記憶装置を意味し、読み書きが速く静かで、衝撃にも強いのが特徴だ。HBMは複数のDRAMチップを垂直方向に積層し、超高速かつ広帯域なデータ通信を実現した次世代メモリとなっている。

トレンド・フォースはAI・半導体を始め、ハイテクの関連株と関連企業の収益に影響する供給価格に関して、一段の上昇を予測。「旺盛な需要と供給の制約により、堅調な推移が持続」、「契約交渉におけるサプライヤーの価格決定力がさらに強化へ」としている。

すでに米日などの株式市場ではこうした高成長予測が織り込まれ、AI・ハイテク関連株は4-5月に大幅な再上昇となってきた。足元では高値過熱感が警戒されている。それでも日本の最新統計ではハイテクに関係する電子部品・デバイス工業に関して、在庫減・価格上昇の好環境と、好連鎖の持続余力が示された。関連株は調整下落や日柄調整による横這いを挟みつつも、株高余力の残存が注目される。

日本の経済産業省による鉱工業生産では電子部品・デバイス工業について、在庫指数(2020年=100)が最新4月に72.1となった。3月の77.7や直近最高である昨年9月の80.0から、大幅な低下となって

いる。過去比では米関税等の特殊要因が影響した昨年5月の71.0のほか、その前では2005年12月の69.8以来、約20年ぶりの低水準となっている。

同じ2020年=100ベースによる4月の日銀・企業物価指数では、電子部品・デバイスが111.0となった。こちらは3月の110.6のほか、直近最低である昨年3月の107.8から大幅な上昇となっている。過去比では2011年8月の111.1以来、約14年半ぶりの高水準となってきた。

こうした在庫低減(在庫不足)と価格上昇は好悪両面があるものの、過去の悪い在庫増と価格の値崩れなどに比べると、関連企業の供給価格や利益・売上の総額、株価にプラスとなる。あくまで企業の生産価格面でいえば、在庫の減少は品薄と需給バランスのタイト化や、生産者サイドの価格決定力での優位性などにより、価格の上昇方向に働きやすい。

在庫減-20%から-30%後に株天井、現状-4%

日本のハイテク関連統計については、日本のハイテク企業が部品・部材などを中心に国際的な影響力を有しているほか、米国の勝ち組AI・デジタル企業などとの取引も多いことで、世界のハイテク業況や関連株と相関実績が見られている。

現在も国内ハイテク統計での記録的な在庫減と価格上昇に連動し、米国株市場では代表的なハイテク株指数であるフィラデルフィア半導体株指数(SOX)やナスダック総合指数などが過去最高値を大きく更新している。

先行きでいえば日本の鉱工業生産で電子部品・デバイス工業の在庫指数は、最新4月に前年比で-4.0%となった。最近では直近の「良い在庫減」ピーク(数値的には低下ボトム)である2024年2月の-36.9%から、在庫の積み上がり方向とマイナス幅の縮小が続いてきたが、昨年12月の+0.9%というプラス化と在庫増のあと、在庫は再減少に転じている。

最新4月は-4.0%だが過去の在庫循環に沿うと、-20%から-30%の方向まで「良い在庫減」のサイクルは継続となってきた。過去は良い在庫減がピークを通過したあと、一定の時間差を経て米株SOXなどのハイテク関連株は天井高値を形成し、反落転換となっている。その点で現在の場合、-4.0%からの良い在庫減の余地と、連動した関連株の上昇余地残存が注目されやすい。

過去には在庫の前年比が2024年2月に-36.9%で最低をつけたあと(良い在庫減の一段落)、当時、株高基調にあった米株SOXは「5カ月後」の同年7月に月間高値で天井ピークをつけていた。その前の良

在庫減の局面では2021年5月の-31.1%が最低となり、SOXは「8カ月後」に天井高値を形成から反落。2019年9月に良い在庫減が-19.6%で最低をつけたあとは、SOXが「5カ月後」に天井高値ピークを形成していた。その点で現在の場合、在庫前年比は4月時点で、まだ-4.0%減にとどまっている。

しかも現状からの循環的な在庫減の余地は、1年前後のタイムラグケースを含めて、電子部品・デバイス価格の上昇要因となっていく。同価格は現状段階でも前年比の12カ月移動平均で上昇トレンドに移行しており、在庫減と製品価格上昇の余地は関連株の上昇余地につながる。

電子部品・デバイスを始めとしたハイテク関連価格は、世界的に1960年代から長期下落が続いてきた。とくに1990年代以降はIT・デジタル関連製品での大量生産や、人件費の安い新興国での生産拡大、家

電を始めた広範な製品へデジタル波及などが、関連価格の値崩れと価格破壊を長期化させている。

しかし2020年前後からは、コロナ危機やウクライナ戦争を契機とした新冷戦と反グローバル化、世界的な半導体不足への対応、AI・データセンター・EVなどのビッグバン的な新需要もあって、「ITデジタル・デフレ」には変化が見られ始めた。

具体的には安保・供給網対策に伴う安価な新興国生産委託の見直しや、先進国の自国内生産強化、新冷戦や中国封じなどによるグローバル化の見直し、AI関連を含めた容量（処理能力）・速度・画像・省電などの高度化に対応した高付加価値化、広汎用の大量生産から少量・多品種生産へのシフトなどにより、関連価格は長期スパンでの底入れと上昇基調に転換している。



